

2015年度 中央大学特定課題研究費 — 研究報告書 —

所属	経済学部	身分	教授
氏名	関野満夫		
NAME	Sekino, Mitsuo		

1. 研究課題

（和文）戦争と現代財政形成に関する総合的研究

（英文）The formation of contemporary fiscal system in the wartime Japan

2. 研究期間

2年間

3. 研究の概要（背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600字程度、英文 50word程度）

（和文）

この研究は、現代国家における戦争遂行が財政システム形成に与える影響を、アジア太平洋戦争期（1937-1945）の日本財政を素材に総合的に解明することを目的とした。

具体的には、①戦時期における政府一般会計の変貌、②戦争遂行会計としての臨時軍事費特別会計の実態と整理、③戦費調達のための増税の実態と国民負担の関係、④国債発行による戦費調達の実際と限界、⑤敗戦後の経済財政危機と財政運営の問題（超インフレと財産税の問題）、等について財政資料を中心に解明することであった。

この2年間の研究機関においては、上記5つの課題に即した資料収集と研究を進めた。ただ、実際の研究・論文作成に関しては、さしあたり第3の課題である戦時期の増税、具体的には所得課税と消費課税の増税に焦点をあてることにした。

戦時期の所得課税の増税に関しては、「日本の戦時財政と所得課税」（中央大学『経済学論纂』第57巻第3・4合併号、2017年3月）として論文を執筆発表した。

戦時期の消費課税の増税に関しては、「日本の戦時財政と消費課税」と題して、現在、論文を執筆中であり、中央大学『経済学論纂』（2018年3月発行）に発表する予定である。

（英文）

Before World War II, tax revenue of Japan (Central Government) depended mainly on indirect taxes, consumption taxes such as liquor tax, cigarette tax, sugar tax and textiles tax. But, after tax reform 1940, direct taxes such as personal income tax, corporate tax and excess profit tax became the most important tax revenue in Japan. These income taxes raised enormous money for the government in the wartime. But this revenue was not enough for the military expenditure. After all, Japan depended mainly on national debt to finance military expenditure in the world war II.